

令和4年10月17日
(2022年)

各所属長 殿

市長

令和5年度予算編成方針について

長引く新型コロナウイルス感染症は、市民生活をはじめ社会経済に大きな打撃を与えました。ようやく収束に向けて、徐々に経済活動の正常化へ動き始めたところではありますが、一方で、昨今の原油価格・物価高騰の波が市民生活に影響を与えており、国や自治体による対策が急務となっています。

また、本市が掲げる「2050年ゼロカーボンシティ」をはじめとするSDGsに資する取り組みを通じて、持続可能な社会を実現することも重要な課題となっています。

そのような中、新年度は、文教住宅都市宣言60周年、平和非核都市宣言40周年、環境学習都市宣言20周年を迎える節目の年にあたります。

さらに、令和7年度には市制100周年を控えており、喫緊の課題に対応しつつ、「文教住宅都市・西宮」にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていかなければなりません。

以上のことを踏まえて、新年度の予算編成に当たっては、次に掲げる基本方針に基づき、これまでの「スクラップアンドビルド」に加えて、「統合」と「改善」を意識して、メリハリをつけた予算となるよう留意して下さい。

1. 社会経済情勢と国の動向

内閣府がまとめた月例経済報告（令和4年9月）によると、今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされ

ています。

また、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（いわゆる「骨太の方針」）では、当面の経済財政運営に向けた考え方として、当面はコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を迅速かつ着実に実行するとともに、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」をはじめ、デジタル、グリーンなどの分野において、重点的な投資を推進することが示されており、地方自治体においても国の動向や経済状況を踏まえ、適切に施策を実施していく必要があります。

2. 本市の財政状況

令和3年度の一般会計決算では、財政基金を取り崩すことなく実質収支額の黒字を維持できたところですが、黒字の要因を分析すると、この収支改善は一時的なものであり、決して楽観視できる状況ではありません。

また、今年度は現時点で予算上、90億円を超える財源不足が生じており、市税収入の上振れが見込まれるものの、地方交付税の大幅な減額が伴うため、決算時には多額の財政基金を取り崩さざるを得ない状況になることも想定しているところです。

今後の見通しについては、社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策などに加え、社会経済情勢の変化に伴って生じる様々な課題に取り組むための財政支出が見込まれます。一方で、国の財政が悪化しているなか、地方交付税・交付金等も含めて財源の確保が極めて難しくなるなど、非常に厳しい財政運営を強いられるものと考えています。

そのため、令和5年度以降の事業実施に関しては、今後の収支見通しを踏まえ、慎重に判断していかなければならない状況です。

3. 予算編成に当たっての基本方針

予算編成に当たっては、下記の基本方針に沿って、別途指示する「令和5年度予算編成要領」に基づき取り組むこととします。

記

- (1) 令和5年度も多額の財源不足が見込まれることから、限られた財源を重点施策に配分するため、枠配分予算だけでなく、個別査定予算や投資的事業予算など、予算全体で削減を図ること。その際には、歴史的使命を終えた事業や費用対効果が著しく低い事業など既存事業の見直しを行うこと。
- (2) 行政経営改革を着実に推進するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）や民間活力の導入、新たな手法の検討など、業務効率化や後年度の財政負担軽減につながる取り組みについてはその効果を十分に精査したうえで進めること。
- (3) 他部署で類似の事業を行っている場合は、可能な限り「統合」や「改善」を実施すること。
- (4) 歳出の削減のみならず、資産の有効活用を推進するなど、新たな財源の確保に積極的に努めること。
- (5) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰への対応については、社会の状況を適切に把握したうえで、必要な施策について予算計上を検討すること。

以上